

平成29年度 地方公共団体定員管理研究会（第3回）

議 事 要 旨

1. 開催日時：平成29年10月17日（火） 16：00～18：00

開催場所：経済産業省 別館1107会議室

出席委員：西村座長、浅羽委員、大谷代理委員、小西代理委員、
小松原委員、原田委員

（委員は五十音順）

2. 議事経過

○指定都市、中核市、特例市の定員モデルに係る説明変数等について

3. 意見交換の概要

○指定都市、中核市、特例市の定員モデルに係る説明変数等について

- ・ 指定都市の定員モデルはわずか20団体で回帰分析しているため、一つ一つの変数を見ると直観的に疑問を持つものがあるが、仕方がないところはある。
- ・ 係数（t 値）がマイナスとなっている変数について、例えば指定都市の民生部門の保育所在所児数について、指定都市はマイナスとなっているが中核市は大きくプラスとなっており、真逆の方向になっているのは違和感がある。
- ・ 特例市のごみ収集量がマイナス、直営ごみ収集量がプラスになっているが、マイナスの変数の採用も統計的に割り切ってこういうものだ、ということであればよいが、説明しづらい。
- ・ 民生部門などは、子育て支援、障害福祉、社会福祉など施策も多岐にわたり、各々に小さな需要があるため、結果を左右するような大きな変数がない。結局、人口と面積が大きく影響しており、人口と面積で表す定員回帰指標に近づいていくのだろう。
- ・ マイナス変数の取扱いルールについては、定員モデルはこういうもの、ということの説明していくのではないか。定員モデルを示すことで地方公共団体が自らの定員について考える契機になるし、検討にあたっての参考になると思う。